

有価証券報告書

第 89 期

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第89期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第89期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大津 隆文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西井 生和
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西井 生和
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋兜町13番1号) 同 京都支店 (京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地) 同 広島支店 (広島市中区紙屋町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	6,999	8,814	8,591	9,510	6,255
経常利益又は 経常損失() (百万円)	991	917	183	83	472
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	530	482	347	14	527
純資産額 (百万円)	32,334	32,095	32,094	32,089	31,317
総資産額 (百万円)	785,281	804,343	687,296	1,229,525	507,342
1株当たり純資産額 (円)	808.38	803.81	803.78	809.46	803.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.25	12.05	8.71	0.37	13.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	10.5	8.7	6.0	6.2
自己資本利益率 (%)	1.6	1.5	1.1		
株価収益率 (倍)		32.6	24.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		114,757	1,583	25,194	21,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,968	3,681	7,749	1,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		70,161	12,890	32,544	343
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		50,112	60,904	45,793	22,713
従業員数 (名)		211	213	185	173

(注) 1 平成12年3月期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、平成13年3月期以後の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第88期および第89期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益 (百万円)	6,536	4,312	3,761	4,580	3,623
経常利益 (百万円)	851	1,026	286	138	479
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	412	580	307	150	547
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	39,500
純資産額 (百万円)	23,927	24,558	24,515	24,050	23,324
総資産額 (百万円)	776,755	792,641	676,003	1,219,932	497,917
1株当たり純資産額 (円)	598.19	613.96	612.89	605.59	596.18
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.32	14.51	7.68	3.76	13.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.1	8.4	6.9	4.6	4.7
自己資本利益率 (%)	1.7	2.4	1.3	0.6	
株価収益率 (倍)	25.1	27.1	27.7	50.8	
配当性向 (%)	58.2	55.1	78.1	158.7	
従業員数 (名)	91	89	86	79	71

(注) 1 平成12年3月期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、平成13年3月期以後の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和 8 年 9 月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年 5 月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年 1 月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年 2 月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を 1 億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年 6 月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年 4 月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年 7 月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年 3 月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年 4 月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年 4 月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年 2 月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7 年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8 年 4 月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年 7 月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年 3 月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年 4 月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年 1 月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年 1 月 (株)日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引貸付業務、一般貸付業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

受託計算サービス、ソフトウェア開発、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(株)オーディーケイ情報システム(関連会社)

主な事業内容

商品先物取引に関する情報処理サービス業務等。

上記事業と当社との関係

当社との取引はありません。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換取次業務、有価証券配送・保管業務、クリアリング関連業務等、金銭の貸付。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社から資金の借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業および物品賃貸業

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

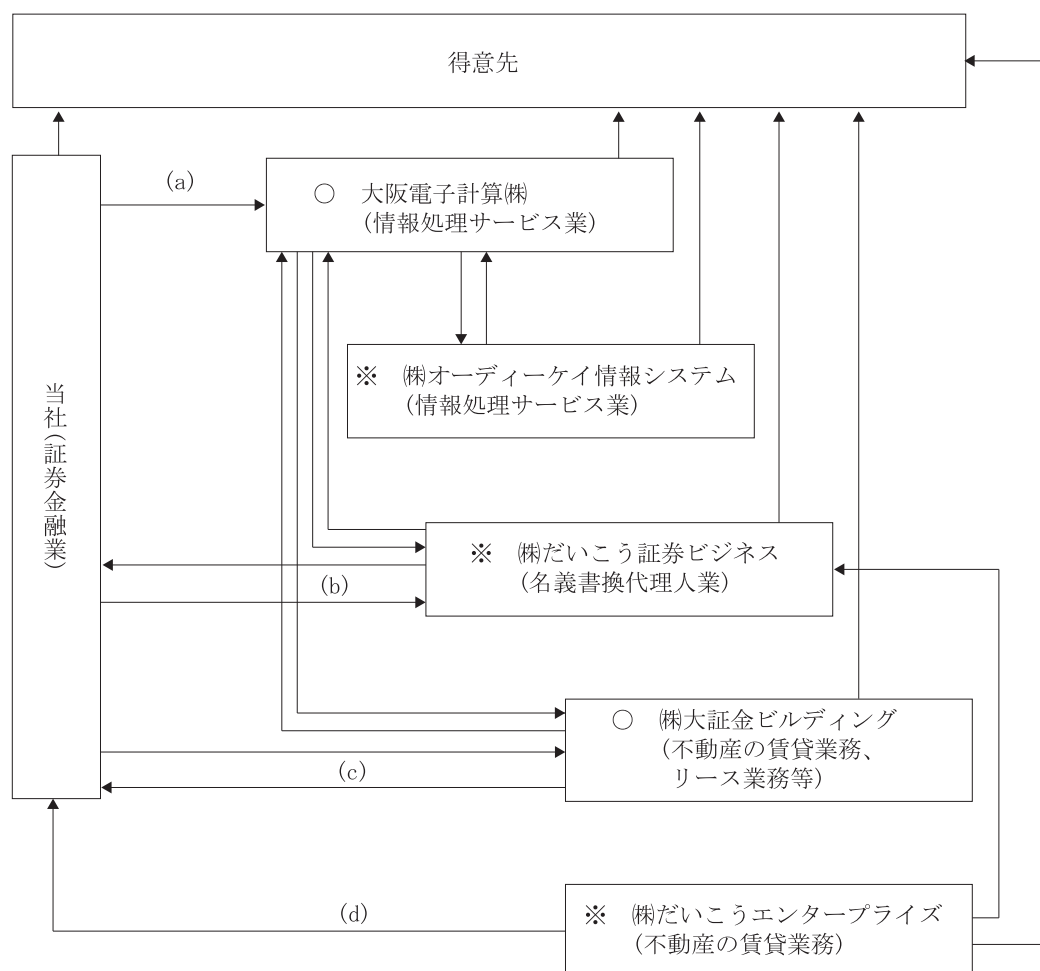
主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

上記事業と当社との関係

(d) 当社は、東京支店事務室の賃借をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)、(d)については、前頁(1)～(3)の(a)、(b)および当頁(4)の(c)、(d)を参照

○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング (注) 2	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている 役員の兼任3名
大阪電子計算㈱ (注) 1, 2, 5, 7	"	30	受託計算サービ ス業務 ソフトウェア開 発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピュ ータシステム運用を委託しているほ か、業務上必要とするシステムの開発 を委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱だいこう証券 ビジネス (注) 3, 4	大阪市中央区	5,768	名義書換代理人 業務 株式名義書換取 次業務	31.0 (0.3)	1 当社株式の名義書換代理人、担保 有価証券の名義書換、本支店間等 の担保有価証券の輸送、担保有価 証券の代理保管などを委託 2 同社から資金の借入 役員の兼任2名
㈱オーディーケー 情報システム (注) 2, 4, 6	東京都中央区	50	商品先物取引に 関係する情報処 理サービス業務	24.0 (20.0)	役員の兼任1名
㈱だいこうエンター プライズ (注) 2, 4	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	事務室の賃借

(注) 1 大阪電子計算㈱は、特定子会社であります。

2 上記のうち、㈱だいこう証券ビジネスを除き、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は1,627百万円であります。

7 大阪電子計算㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大阪電子計算㈱	売上高	2,622 百万円
	経常利益	129 百万円
	当期純利益	49 百万円
	純資産額	538 百万円
	総資産額	1,767 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	71
情報処理サービス業	101
不動産賃貸業	(注2)
物品賃貸業	1
合計	173

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 物品賃貸業と兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71	38歳11月	15年9月	7,337

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産等の一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷に加え、世界経済への先行き懸念が台頭するなど、景況感は引続き厳しい状況で推移しました。

株式市況につきましては、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、政府による景気底入れ宣言などもあり景気回復期待から6月中旬にかけては比較的堅調に推移しましたが、その後は米国株式相場の急落や円高による企業業績に対する先行き懸念などからほぼ続落商状となりました。さらに年明け後はイラク情勢が一気に緊迫化したことを受け、3月中旬には20年ぶりに8千円台を割り込むなど期末にかけても冴えない展開となりました。

この間、大阪市場における制度信用取引買残高は、7月下旬に1,173億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振を映して概ね減少基調で推移し、期末には512億円とほぼ半減いたしました。

この間、当社では貸借取引業務においては、昨年5月、金融庁の「信用・貸借取引に係る制度の見直しについて」への対応の一環として「貸借取引貸株料」を新設したほか、7月には貸株超過銘柄にかかる品貸料決定方法を、個別銘柄の需給をより反映させるため従来のテーブル方式から入札方式に移行し、さらに、本年1月から開始した統一清算機構を通じた貸借取引の清算・決済に向け所要の体制整備を図るなど制度の円滑な運営に努めてまいりました。

また、一般貸付業務においては、個人向け証券担保ローンに注力し、通信取引(コムストックローン)の拡大に努めるなど新たなニーズへの取組みを強化し、さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような環境下、当社の資金運用平均残高は、株式市況の不振を映して貸付金は減少したものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)等の大幅増加を主因に4,485億円と前年同期に比べ2,160億円の増加となりました。

当連結会計年度の営業収益は、(株)オーディーケイ情報システムが連結子会社から持分法適用会社に移行したことを主因に、62億5千5百万円と前連結会計年度に比べ32億5千5百万円の大幅減収となりました。一方、経常利益は当社の大幅増益を受けて4億7千2百万円と前連結会計年度比5億5千6百万円の増益となりました。しかしながら、投資有価証券評価損の特別損失11億4千7百万円の計上を主因に当期純損益は5億2千7百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息が増収となりましたが、有価証券貸付料の大幅減収を主因に営業収益は3,623百万円と前連結会計年度に比べ957百万円(20.9%)の減収となりました。

一方、有価証券貸付料にスライドして同借入料が大幅に減少したうえ、販売費および一般管理費も減少しました結果、前連結会計年度158百万円の営業損失から、営業利益329百万円を計上しております。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社でのソフトウェア開発の減少に加え、連結子会社1社が平成14年3月末に持分法適用関連会社に移行したことにより、営業収益が2,131百万円と前連結会計年度に比べ2,406百万円(53.0%)の減収となりましたが、営業費用も減少したため、前連結会計年度172百万円の営業損失から、営業利益113百万円を計上しております。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入が減少しましたが、その他収入の増加により、営業収益は192百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(1.4%)の増収となりました。一方、営業費用が減少したため、営業利益は96百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(18.7%)の増益となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の増加により、営業収益は307百万円と前連結会計年度に比べ105百万円(52.0%)の増収となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(93.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動および財務活動による資金が何れも支出超となり、当連結会計年度は前年同期に比べ23,079百万円減少し、22,713百万円となりました。

なお、当期より預金、有価証券の購入、売却およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかる資金を営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、借入有価証券代り金の減少およびコールマネー等短期借入金の取入増加等による収入を貸付有価証券代り金の減少、貸付金の増加および運用有価証券の純増加等に伴う支出が上回り、21,686百万円の支出超と前連結会計年度に比べ46,880百万円の減少となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動におけるキャッシュ・フローは6,733百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、無形固定資産の取得および投資有価証券の取得等による支出を主因に1,049百万円の支出超と前連結会計年度に比べ6,700百万円の増加となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資活動におけるキャッシュ・フローは6,339百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払および自己株式の取得により343百万円の支出超と前連結会計年度に比べ32,200百万円の増加となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、財務活動におけるキャッシュ・フローは394百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	1,875	46.3
ソフトウェア開発	248	72.4
合計	2,123	51.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注額(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,875	46.3		
ソフトウェア開発	270	68.0	57	133.7
合計	2,145	50.5	57	133.7

(注) 1 受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。

2 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	3,623	20.9
貸付金	2,567	25.2
有価証券貸借取引	876	64.7
その他	178	265.1
情報処理サービス業	2,131	53.0
情報処理サービス	1,875	46.3
ソフトウェア開発	212	76.4
機械販売	42	71.5
不動産賃貸業	192	1.4
物品賃貸業	307	52.0
合計	6,255	34.2

(注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,613	17.0	1,075	17.2

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は、緩やかながら一部に回復の兆しが見えるものの、不安定な国際情勢や米国経済の動向など、先行きは不透明感を一段と増しております。

証券・金融市場におきましては、本年1月の証券取引精算機関や国債・社債等ペーパーレス化法施行に続き、平成16年4月を目指して株券不発行(ペーパーレス)制度導入検討が進められるなど、当社グループを取り巻く環境変化は、引き続き大きいものがあります。

こうした動きのなか、大阪市場を基盤とする貸借取引業務は、一層効率的な運営を図るとともに、証券担保ローンにおいては、従来の店頭における対面取引、通信取引に加え、インターネット取引専門の証券会社との提携により業界初のネット取引を導入することとしております。今後とも、証券市場の改革、変化にはその内容、動向に迅速かつ的確に対応し、これをビジネスチャンスとして捉え収益基盤の安定化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで860百万円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は138百万円であり、主たるものはネットワークシステムの構築のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は175百万円であり、主たるものは証券業務システムの運用のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は5百万円であり、主たるものは建物にかかる空調・電気設備のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

物品賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は540百万円であり、主たるものはコンピューターおよびソフトウェア購入のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品および 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	5	()	75	712	792	55
東京支店 (東京都中央区)	"	貸付調達	2	()	2		4	5
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか12 か所)	"	社宅保養	53	162 (6,828)	1		55	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支店6百万円のほか22百万円であります。
 3 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
㈱大証金ビルディング	(大阪市 中央区)	不動産賃貸業 物品賃貸業	賃貸	484 〔329〕	140 (1,412)	417	481	1,524	1
大阪電子計算㈱	(大阪市 中央区)	情報処理サー ビス業	情報処理	31	()	21	262	315	101

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 ㈱大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算㈱117百万円であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。㈱大証金ビルディングにはリース資産379百万円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	95,500,000
計	95,500,000

- (注) 1 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は96,000,000株となっておりますが、当期末までに自己株式500,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,500,000	39,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	39,500,000	39,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年12月1日	8,000	40,000	1,900	3,500	43	1,729

(注) 時価発行増資 発行価額 1株450円 割当日昭和62年9月30日 割当率1:0.25

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		58	72	43	26		2,890	3,089	
所有株式数 (単元)		11,471	6,160	9,535	725		11,268	39,159	341,000
所有株式数 の割合(%)		29.29	15.73	24.35	1.85		28.78	100	

- (注) 1 自己株式376,997株は、「個人その他」欄に376単元、「単元未満株式の状況」欄に997株を含めて計上しております。なお、自己株式376,997株は、株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は375,997株であります。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.33
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.81
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,015	5.10
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.22
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,666	4.22
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.21
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,508	3.82
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.13
日興コーディアル証券(株)	東京都中央区日本橋兜町6番5号	726	1.84
計		18,917	47.90

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、UFJ信託銀行(株)103千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,319,000	38,319	同上
単元未満株式	普通株式 341,000		同上
発行済株式総数	39,500,000		
総株主の議決権		38,319	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)および貸借取引業務に伴ない所有している株式が79,000株(議決権79個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 997株
相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス 250株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	375,000		375,000	0.95
(相互保有株式) 株だいいこう証券 ビジネス	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	395,000		395,000	1.00
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.18
計		840,000		840,000	2.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,000,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	691,000	127,765,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	309,000	72,235,000
未行使割合(%)	30.9	36.1

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.7%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	91,740,853
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		
計	500,000	91,740,853

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	474,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			200,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成15年3月期)の配当につきましては、当期純損失ではありますが、基本方針に基づき1株につき6円の配当を決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	299	450	394	270	210
最低(円)	160	220	178	171	160

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	188	180	179	192	199	195
最低(円)	169	160	165	177	179	184

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大津 隆文	昭和15年2月12日生	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 37年4月 大蔵省入省 61年6月 同省国際金融局総務課長 62年6月 同省大阪税関長 63年6月 同省大臣官房審議官(国際金融局 担当) 平成元年6月 同省銀行局保険部長 2年6月 同省印刷局長 3年6月 電源開発株式会社常務取締役 5年7月 日本証券業協会常務理事 7年7月 同協会専務理事 10年5月 当社顧問 10年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現 在) 13年6月 ㈱だいこう証券ビジネス取締役 13年6月 大阪電子計算㈱取締役(現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役(現 在) 15年6月 ㈱大阪証券取引所監査役(現在)	51
代表取締役 専務取締役		鈴木 茂	昭和19年2月4日生	昭和41年3月 愛媛大学文学部卒業 41年4月 日本銀行入行 59年11月 同行大阪支店文書課長 62年4月 同行考査役 平成4年4月 同行検査役 4年9月 同行甲府支店長 7年2月 同行考査役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 同 専務取締役(代表取締役)(現 在)	23
常務取締役		中川 淳一	昭和20年2月18日生	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 44年4月 日本銀行入行 平成元年11月 同行電算情報局計算課長 2年5月 同行電算情報局システム運用課長 5年7月 同行考査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事局参事 10年6月 当社常務取締役(現在)	18
常務取締役		竹内 康夫	昭和22年12月12日生	昭和45年3月 関西学院大学法学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 営業部次長 8年6月 同 資金経理部長 9年6月 同 営業部長 10年6月 同 取締役営業部長 12年6月 同 取締役企画総務部長 13年6月 同 常務取締役(現在) 13年6月 ㈱だいこう証券ビジネス取締役 (現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役(現 在)	6
常務取締役	営業部長委嘱	岡田 耕治	昭和21年12月8日生	昭和45年3月 立命館大学経営学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 企画部次長 8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長 13年6月 同 常務取締役(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	参事役委嘱	久場直美	昭和23年2月11日生	昭和46年3月 46年4月 平成8年7月 9年4月 12年4月 12年12月 13年6月	追手門学院大学経済学部卒業 当社入社 同 総務部次長 同 証券部付部長兼貸債券室付室長 同 証券部長 同 参事役 同 取締役参事役(現在)	31
取締役		巽悟朗	昭和10年7月18日生	昭和33年3月 36年4月 52年12月 62年12月 63年6月 平成4年6月 6年6月 6年7月 12年6月 12年6月 13年4月	同志社大学経済学部卒業 光世証券(株)を設立、同社代表取締役社長 大阪証券取引所理事 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 当社取締役 同 取締役退任 同 取締役(現在) 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 光世証券(株)取締役 大阪証券取引所理事長 (株)大阪証券取引所取締役社長(現在)	
取締役		村上朝昭	昭和10年2月1日生	昭和33年3月 33年4月 62年12月 63年12月 平成6年6月 8年3月 9年4月 13年6月 13年7月	京都大学経済学部卒業 (株)大和銀行入行 コスモ証券(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 日本証券業協会大阪地区協会地区会長(現在)	
取締役		徳岡宏信	昭和11年3月24日生	昭和33年3月 33年4月 62年6月 平成3年4月 5年6月 7年6月 7年6月	京都大学法学部卒業 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 当社取締役(現在) 神戸土地建物(株)取締役社長	
取締役		長岡壽男	昭和13年4月3日生	昭和36年3月 36年4月 平成3年6月 6年6月 10年6月 13年6月	大阪大学経済学部卒業 (株)大和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 大和銀総合管理(株)取締役社長 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		伊藤 俊 示	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 甲南大学経営学部卒業 46年4月 当社入社 平成8年7月 同 営業部次長 9年6月 同 資金経理部長 12年12月 同 資金証券部長 14年6月 同 常任監査役(現在) 14年6月 ㈱だいこう証券ビジネス監査役 (現在) 14年6月 大阪電子計算㈱監査役(現在) 14年6月 ㈱大証金ビルディング監査役(現 在) 14年6月 ㈱オーディーケイ情報システム監 査役(現在)	8
監査役		谷本 健 治	昭和10年10月31日生	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 ㈱三和銀行入行 62年6月 同行取締役 平成元年5月 同行常務取締役 6年6月 ユニチカ㈱専務取締役 11年6月 ㈱ユニチカエステート取締役会長 13年6月 当社監査役(現在)	
監査役		吉富 啓 祐	昭和15年3月28日生	昭和38年3月 京都大学法学部卒業 38年4月 ㈱富士銀行入行 平成3年6月 同行取締役 5年9月 富士投信㈱取締役社長 10年6月 日本電産シンボ㈱取締役副社長 12年6月 日本酸素㈱常勤監査役(現在) 15年6月 当社監査役(現在)	
計					144

- (注) 1 監査役谷本健治および吉富啓祐は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役巽 悟朗、村上朝昭、徳岡宏信、長岡壽男の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金および預金	33,269		12,649		
2		売掛金	379		287		
3	2	有価証券	31,221		32,332		
4	6	貸付金	76,390		129,583		
5		貸付有価証券	319,439				
6	2	保管有価証券	330,711				
7	2	寄託有価証券	51,260				
8		借入有価証券代り金	359,660		303,289		
9		繰延税金資産	44		305		
10		その他	503		478		
		貸倒引当金	77		141		
		流動資産合計	1,202,803	97.8	478,785	94.4	
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物および構築物	1,759		1,768		
		減価償却累計額	1,124	634	1,187	581	
		(2) リース資産	823		820		
		減価償却累計額	516	307	558	262	
		(3) 土地		302		302	
		(4) その他	1,367		990		
		減価償却累計額	1,030	336	733	256	
		有形固定資産合計		1,582		1,403	
2		無形固定資産		1,216		1,479	
3 投資その他の資産							
	1,2,5	(1) 投資有価証券		22,422		24,406	
		(2) 繰延税金資産		780		714	
		(3) その他		1,195		1,012	
		貸倒引当金		476		458	
		投資その他の資産合計		23,922		25,674	
		固定資産合計		26,721	2.2	28,557	5.6
		資産合計		1,229,525	100.0	507,342	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 コールマネー	2	65,000		133,000	
2 売渡手形	2	28,300		48,000	
3 短期借入金	2	56,277		102,994	
4 コマーシャル・ペーパー		13,000		5,000	
5 未払法人税等		291		140	
6 賞与引当金		133		122	
7 貸借取引担保金		3,688		4,349	
8 貸付有価証券代り金		326,522		180,207	
9 担保有価証券		80,911			
10 預り有価証券		2			
11 借入有価証券		615,076			
12 貸付有価証券見返		5,421			
13 その他		738		510	
流動負債合計		1,195,363	97.2	474,323	93.5
固定負債					
1 長期借入金		500			
2 退職給付引当金		1,053		1,187	
3 役員退職慰労引当金		322		351	
4 その他		107		107	
固定負債合計		1,983	0.2	1,646	0.3
負債合計		1,197,347	97.4	475,969	93.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		88	0.0	55	0.0
(資本の部)					
資本金		3,500	0.3		
資本準備金		1,729	0.1		
連結剰余金		27,272	2.2		
その他有価証券評価差額金		340	0.0		
自己株式		53	0.0		
子会社の所有する 親会社株式		18	0.0		
資本合計		32,089	2.6		
資本金				3,500	0.7
資本剰余金				1,729	0.3
利益剰余金				26,377	5.2
その他有価証券評価差額金				171	0.0
自己株式	7			118	0.0
資本合計				31,317	6.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,229,525	100.0	507,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 貸付金利息		1,541		1,486	
2 借入有価証券代り金利息		510		1,094	
3 受取手数料		48		43	
4 有価証券貸付料		2,479		876	
5 業務受託収入		4,490		2,089	
6 その他		438	9,510 100.0	664	6,255 100.0
営業費用					
1 借入金支払利息		48		132	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		7		15	
3 貸付有価証券代り金利息		62		96	
4 有価証券借入料		2,251		723	
5 支払手数料		1,505		500	
6 その他		3,067	6,941 73.0	1,806	3,274 52.4
営業総利益			2,569 27.0		2,980 47.6
販売費および一般管理費					
1 報酬給与等		1,260		1,006	
2 退職給付費用		129		178	
3 役員退職慰労引当金繰入		60		89	
4 貸倒引当金繰入		11		49	
5 賞与引当金繰入		135		122	
6 福利厚生費		191		160	
7 減価償却費		409		289	
8 その他		605	2,805 29.5	509	2,405 38.5
営業利益又は 営業損失()			236 2.5		574 9.2
営業外収益					
1 受取利息		238		6	
2 受取配当金		19		17	
3 持分法による投資利益		15			
4 その他		35	309 3.2	71	95 1.5
営業外費用					
1 支払利息		145		0	
2 持分法による投資損失				180	
3 その他		11	156 1.6	16	197 3.2
経常利益又は 経常損失()			83 0.9		472 7.6
特別利益					
投資有価証券売却益		524	524 5.5		
特別損失					
1 投資有価証券売却損		179			
2 投資有価証券評価損		53		1,147	
3 投資信託解約損		65			
4 その他の投資評価損	1	81			
5 退職給付費用	2	48		74	
6 その他	3		428 4.5	8	1,230 19.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			12 0.1		757 12.1
法人税、住民税 および事業税		336		119	
法人税等調整額		78	257 2.7	322	203 3.3
少数株主損失			230 2.4		26 0.4
当期純損失			14 0.2		527 8.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			26,883		
連結剰余金増加高					
1 持分変動に伴う 剰余金増加額		513			
2 持分法適用関連会社の関 連会社に係る持分法適用 による影響を除いたこと による剰余金増加額		112			
3 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加額		37	663		
連結剰余金減少高					
1 配当金		239			
2 役員賞与 (うち監査役分)		20 (1)	259		
当期純損失			14		
連結剰余金期末残高			27,272		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				1,729	1,729
資本剰余金期末残高					1,729
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				27,272	27,272
利益剰余金減少高					
1 関連会社土地売却に伴う 再評価差額金減少高				8	
2 税率変更に伴う土地 再評価差額金変動高				19	
3 配当金				237	
4 役員賞与 (うち監査役分)				10 (1)	
5 自己株式消却額				91	
6 当期純損失				527	895
利益剰余金期末残高					26,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		12	757
減価償却費		1,215	699
貸倒引当金の増減額(は減少額)		11	47
賞与引当金の減少額		9	11
退職給付引当金の増減額(は減少額)		63	133
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		10	28
受取利息及び受取配当金		2,310	2,740
支払利息		263	245
持分法による投資利益		15	
持分法による投資損失			180
投資有価証券評価損			1,147
投資有価証券売却益		524	
投資有価証券売却損		179	
その他の投資評価損		81	
定期性預金の払戻による収入			5,000
有価証券及び投資有価証券の純増加額			11,351
貸付金の増減額(は増加額)		32,933	53,186
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		206,466	56,370
コールマネーの増減額(は減少額)		59,900	68,000
売渡手形の増加額		15,600	19,700
短期借入金の増減額(は減少額)		29,629	46,717
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少額)		8,000	8,000
貸付有価証券代り金の増減額 (は減少額)		264,625	146,315
貸借取引担保金の増減額(は減少額)		97	661
売上債権の減少額		103	91
たな卸資産の増減額(は減少額)		15	23
仕入債務の増減額(は減少額)		2	100
役員賞与の支払額		20	10
その他		708	573
小計		23,262	23,846
利息及び配当金の受取額		2,311	2,753
利息の支払額		280	243
法人税等の支払額		99	349
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,194	21,686

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		12,544	45
定期性預金の払戻による収入		6,044	47
有価証券の取得による支出		6,750	
有価証券の売却による収入		8,671	
投資有価証券の取得による支出		16,895	237
投資有価証券の売却による収入		14,551	
有形固定資産の取得による支出		308	189
有形固定資産の売却による収入		13	
無形固定資産の取得による支出		531	669
長期貸付金の回収による収入			45
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,749	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		5,849	
コールマネーの純減少額		28,700	
コマーシャル・ペーパーの純減少額		10,000	
長期借入による収入		600	
自己株式の売却による収入		1	
自己株式の取得による支出		55	108
配当金の支払額		239	235
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,544	343
現金及び現金同等物の減少額		15,100	23,079
現金及び現金同等物期首残高		60,904	45,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		10	
現金及び現金同等物期末残高		45,793	22,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ ㈱オーディーケイ情報システムについては、同社の第三割当増資に伴い当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、㈱オーディーケイ情報システム、㈱だいこうエンタープライズ ㈱オーディーケイ情報システムについては、上記のとおり連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、㈱だいこうエンタープライズについては、連結純損益に及ぼす影響が増加したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、㈱オーディーケイ情報システム、㈱だいこうエンタープライズ</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>前連結会計年度まで、連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息(当連結会計年度135百万円、前年同期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当連結会計年度30百万円、前年同期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度からこれらを営業収益、営業費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当連結会計年度より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメントへの影響は〔セグメント情報〕に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは6,733百万円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは6,339百万円増加し、財務活動におけるキャッシュ・フローは394百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(金融商品会計) 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前連結会計年度は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により連結貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表に計上していません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、53百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
金融商品会計 金融商品については、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、関係会社株式は38百万円減少、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 340百万円を計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,931百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 6,662百万円</p> <p>保管有価証券 6,177百万円</p> <p>寄託有価証券 2,585百万円</p> <p>投資有価証券 8,375百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 15,000百万円</p> <p>売渡手形 28,300百万円</p> <p>短期借入金 7,552百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)22,786百万円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れています。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,742百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 11,024百万円</p> <p>投資有価証券 10,443百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え20,829百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として638百万円を差入れています。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 259,715百万円</p> <p>うち貸付有価証券 10,369百万円</p> <p>うち再担保差入 20,584百万円</p> <p>うち手許保管 228,760百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 557,657百万円</p> <p>うち貸付有価証券 213,619百万円</p> <p>うち再担保差入 104,855百万円</p> <p>うち手許保管 239,182百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 4,608百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 145,216百万円</p> <p>貸付実行額 66,279百万円</p> <p>貸付未実行残高 78,937百万円</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 533,360株</p> <p>8 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務504百万円を保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1 その他の投資評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付費用のうち退職給付に係る年金資産の時価下落相当額48百万円を特別損失として計上しております。</p>	ゴルフ会員権評価損	80百万円	匿名組合出資金評価損	1百万円	計	81百万円	<p>2 退職給付費用のうち退職給付に係る年金資産の時価下落相当額74百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>3 データベースソフトの一括使用権料の放棄に伴う損失処理額8百万円を特別損失として計上しております。</p>
ゴルフ会員権評価損	80百万円						
匿名組合出資金評価損	1百万円						
計	81百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金</td> <td style="text-align: right;">33,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,547百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,149百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,793百万円</td> </tr> </table>	現金および預金	33,269百万円	有価証券	31,221百万円	計	64,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,547百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	12,149百万円	現金及び現金同等物	45,793百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金</td> <td style="text-align: right;">12,649百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,724百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,713百万円</td> </tr> </table>	現金および預金	12,649百万円	有価証券	32,332百万円	計	44,982百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	20,724百万円	現金及び現金同等物	22,713百万円
現金および預金	33,269百万円																								
有価証券	31,221百万円																								
計	64,490百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,547百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	12,149百万円																								
現金及び現金同等物	45,793百万円																								
現金および預金	12,649百万円																								
有価証券	32,332百万円																								
計	44,982百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,545百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	20,724百万円																								
現金及び現金同等物	22,713百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (備品および器具)	516	150	366	その他 (備品および器具)	735	276	458
無形固定資産 (ソフトウェア)	272	140	131	無形固定資産 (ソフトウェア)	326	201	125
合計	788	290	498	合計	1,062	478	583
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
157百万円				215百万円			
1年超				1年超			
350百万円				382百万円			
合計				合計			
508百万円				597百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
391百万円				196百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
367百万円				187百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
29百万円				12百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (備品および器具)	706	394	311	その他 (備品および器具)	726	464	262
無形固定資産 (ソフトウェア)	287	129	157	無形固定資産 (ソフトウェア)	664	218	445
合計	993	524	468	合計	1,390	683	707
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内				1年以内			
213百万円				312百万円			
1年超				1年超			
390百万円				547百万円			
合計				合計			
604百万円				859百万円			
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
223百万円				299百万円			
減価償却費				減価償却費			
204百万円				239百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	428	662	233
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,002	12,023	20
	社債	1,633	1,636	2
	その他			
	(3) その他			
	小計	14,065	14,323	257
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,897	1,253	643
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,515	4,488	27
	社債	5,778	5,681	96
	その他	100	100	0
	(3) その他	500	490	10
	小計	12,792	12,014	777
合計		26,857	26,337	520

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	959百万円
売却益の合計	524百万円
売却損の合計	179百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	12,626
その他の短期公社債投信	6,745
非上場株式(店頭売買株式は除く)	99
合計	19,471

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	6,026	5,005		
社債	3,219	4,099		
金融債	2,502	2,977		
その他	100	490		
合計	11,849	12,571		

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91	102	10
	(2) 債券			
	国債、地方債等	15,504	15,514	9
	社債	3,419	3,422	3
	小計	19,015	19,039	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,200	994	205
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,528	12,526	2
	社債	1,531	1,528	2
	(3) その他	500	475	24
	小計	15,760	15,525	235
合計	34,776	34,564	211	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上しております。また、評価損が取得価格の30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	200百万円
売却益の合計	百万円
売却損の合計	0百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ ファンド	6,607
その他の短期公社債投信	5,701
非上場株式(店頭売買株式は除く)	124

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	12,025	12,010		
社債	4,023	927		
金融債	2,000	2,004		
その他	475			
合計	18,525	14,942		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月
	設定時期																																																				
当社	昭和25年2月																																																				
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																																				
厚生年金基金																																																					
	設定時期																																																				
当社	昭和46年6月																																																				
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																																				
適格退職年金																																																					
	設定時期																																																				
当社	昭和53年3月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和25年2月																																																				
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																																				
厚生年金基金																																																					
	設定時期																																																				
当社	昭和46年6月																																																				
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																																				
適格退職年金																																																					
	設定時期																																																				
当社	昭和53年3月																																																				
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,053百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p>	退職給付債務	1,942百万円	年金資産	888百万円	退職給付引当金(+)	1,053百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p>	退職給付債務	1,953百万円	年金資産	766百万円	退職給付引当金(+)	1,187百万円																																								
退職給付債務	1,942百万円																																																				
年金資産	888百万円																																																				
退職給付引当金(+)	1,053百万円																																																				
退職給付債務	1,953百万円																																																				
年金資産	766百万円																																																				
退職給付引当金(+)	1,187百万円																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p>勤務費用 180百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち48百万円は運用損失であります。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>勤務費用 311百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち74百万円は運用損失であります。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。
5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,988百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、38百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。	5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,940百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、35百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 29百万円 貸倒引当金限度超過額 4 賞与引当金限度超過額 39 その他 9 評価性引当額 38 計 44 固定資産 貸倒引当金限度超過額 97百万円 退職給付引当金否認額 308 役員退職慰労引当金 135 その他有価証券評価差額金 218 その他 76 評価性引当額 56 計 780 繰延税金資産合計 825	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 11百万円 貸倒引当金限度超過額 36 賞与引当金限度超過額 42 その他有価証券評価差額金 8 繰越欠損金 229 その他 11 評価性引当額 35 計 305 固定資産 貸倒引当金限度超過額 106百万円 退職給付引当金 398 役員退職慰労引当金 142 その他有価証券評価差額金 77 その他 47 評価性引当額 59 計 714 繰延税金資産合計 1,019
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費損金不算入 46.7% 配当金益金不算入 226.8% 関連会社持分法投資利益 51.2% 評価性引当額 2,012.3% 受取配当金連結消去に伴う影響額 171.6% その他 60.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,055.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。 (注) 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は、23百万円減少し、当期純損失は23百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,580	4,538	190	202	9,510		9,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		735	135	213	1,084	(1,084)	
計	4,580	5,274	325	415	10,595	(1,084)	9,510
営業費用	4,739	5,447	244	382	10,812	(1,065)	9,746
営業利益 (又は営業損失())	158	172	81	33	217	(18)	236
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,227,468	1,776	981	1,141	1,231,367	(1,842)	1,229,525
減価償却費	199	633	104	277	1,215		1,215
資本的支出	333	232	166	109	840		840

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸業
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸業

3 前連結会計年度において「その他」のセグメントとしていた「不動産賃貸業」および「物品賃貸業」については当該セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より区分して記載しております。

なお、前連結会計年度における「不動産賃貸業」の売上高は301百万円、営業利益は45百万円、「物品賃貸業」の売上高は452百万円、営業利益は13百万円となっており、また、「不動産賃貸業」の資産は901百万円、減価償却費は92百万円、資本的支出は171百万円、「物品賃貸業」の資産は1,432百万円、減価償却費は273百万円、資本的支出は482百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255		6,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		490	127	108	726	(726)	
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	224	413	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	96	2	541	32	574
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	505,226	1,780	903	1,266	509,176	(1,834)	507,342
減価償却費	258	50	53	336	699		699
資本的支出	138	175	5	540	860		860

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸業
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸業

3 当連結会計年度より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は135百万円、営業費用は30百万円それぞれ増加した結果、営業利益は105百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	直接 30.7 間接 0.3	兼任2名 転籍4名	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	資金の借入	6,500	短期借入金	5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

- (注) 1 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。
- 2 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数56,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	所有 直接 30.7 間接 0.3	兼任2名 転籍2名	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	資金の借入	6,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

- (注) 1 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。
- 2 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数3,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 809.46円	1株当たり純資産額 803.70円
1株当たり当期純損失 0.37円	1株当たり当期純損失 13.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 527百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 527百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,419,709株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,277	102,994	0.1470	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500			
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	65,000	133,000	0.0605	
売渡手形(1年以内)	28,300	48,000	0.0127	
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	13,000	5,000	0.1100	
貸付有価証券代り金(1年以内)	326,522	180,207	0.0025	
合計	432,822	366,207		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			32,562		12,144	
2	1		31,211		32,332	
3	8					
(1)		37,273		28,761		
(2)		37,202		98,296		
(3)		1,800	76,277	2,414	129,472	
4			13			
5						
(1)		39,446				
(2)		200,600				
(3)		79,393	319,439			
6	1		330,711			
7	1		51,260			
8			4		8	
9			359,660		303,289	
10			242		237	
11			41		302	
12			197		86	
			75		139	
流動資産合計			1,201,547	98.5	477,734	95.9
固定資産						
() 有形固定資産						
1		218		218		
		146	72	152	65	
2		196		194		
		100	96	114	79	
3			162		162	
有形固定資産合計			331		307	
() 無形固定資産						
1			882		712	
2			3		3	
無形固定資産合計			885		715	
() 投資その他の資産						
1	1,4		14,487		16,663	
2	1		286		284	
3			105		105	
4	8		1,509		1,528	
5	5		528		521	
6			571		589	
7			159		134	
			481		667	
投資その他の資産合計			17,168		19,160	
固定資産合計			18,385	1.5	20,183	4.1
資産合計			1,219,932	100.0	497,917	100.0

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	65,000		133,000	
2	1	28,300		48,000	
3	1	56,277		102,994	
4		13,000		5,000	
5		5		5	
6		314		98	
7		85		10	
8		63		45	
9		3,688		4,349	
10					
(1)		39,446		14,139	
(2)		203,989		62,014	
(3)		83,087	326,522	104,053	180,207
12			34		49
13			126		132
14			80,911		
15			2		
16			615,076		
17			5,421		
流動負債合計		1,194,828	97.9	473,891	95.2
固定負債					
1		500			
2		332		438	
3		211		253	
4		10		9	
固定負債合計		1,054	0.1	701	0.1
負債合計		1,195,882	98.0	474,592	95.3
(資本の部)					
資本金					
資本準備金					
利益準備金					
その他の剰余金					
1	6				
(1)		1,144			
(2)		16,080	17,224		
2			1,177		
その他の剰余金合計			18,401		1.5
その他有価証券評価差額金			301		0.0
自己株式			53		0.0
資本合計			24,050		2.0
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1			774		
2			17,224		
(1)			1,144		
(2)			16,080		
3			290		
利益剰余金合計			18,288		3.7
その他有価証券評価差額金			122		0.0
自己株式			70		0.0
資本合計			23,324		4.7
負債・資本合計		1,219,932	100.0	497,917	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第89期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		252		275		
(2) 一般貸付金利息		1,272		1,180		
(3) 公社債貸付金利息		15	1,540	17	1,473	
2 借入有価証券代り金利息			510		1,094	
3 受取手数料			48		43	
4 有価証券貸付料			2,479		876	
5 その他					135	
営業収益合計			4,580	100.0	3,623	100.0
営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		11		38		
(2) 銀行借入金支払利息		8		68		
(3) 売渡手形支払利息		5		1		
(4) その他の短期借入金 支払利息		22	48	24	132	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			7		15	
3 貸付有価証券代り金利息			62		96	
4 預り金支払利息			0			
5 有価証券借入料			2,251		723	
6 支払手数料等			139		107	
営業費用合計			2,508	54.8	1,075	29.7
営業総利益			2,071	45.2	2,547	70.3
一般管理費						
1 報酬給与等			805		691	
2 退職給付費用			112		148	
3 役員退職慰労引当金繰入			54		55	
4 貸倒引当金繰入			5		51	
5 賞与引当金繰入			63		45	
6 福利厚生費			129		110	
7 交通費・通信費			43		43	
8 賃借料			180		172	
9 減価償却費			215		265	
10 その他			630		641	
一般管理費合計			2,239	48.9	2,224	61.4
営業利益又は営業損失()			168	3.7	322	8.9

区分	注記 番号	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		45		35	
2 有価証券利息		221			
3 受取配当金	1	71		67	
4 賃貸料		41		39	
5 失念株配当金		10		8	
6 その他		11		19	
営業外収益合計		401	8.8	170	4.7
営業外費用					
1 支払利息		92		14	
2 その他		2			
営業外費用合計		94	2.1	14	0.4
経常利益		138	3.0	479	13.2
特別利益					
投資有価証券売却益		524			
特別利益合計		524	11.5		
特別損失					
1 投資有価証券売却損		179			
2 投資有価証券評価損		53		1,149	
3 貸倒引当金繰入				201	
4 投資信託解約損		65			
5 その他の投資評価損	2	78			
6 退職給付費用	3	48		74	
特別損失合計		426	9.3	1,425	39.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		237	5.2	946	26.1
法人税、住民税および 事業税		116		9	
法人税等調整額		28	1.9	407	11.0
当期純利益又は 当期純損失()		150	3.3	547	15.1
前期繰越利益		1,027		929	
自己株式消却額				91	
当期末処分利益		1,177		290	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第88期 (平成14年6月27日)		第89期 (平成15年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,177		290
利益処分額					
1 配当金			238		234
2 役員賞与金			10		
(うち監査役分)			(1)		()
合計			248		234
次期繰越利益			929		55

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第88期	第89期
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

第88期	第89期
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

会計処理の変更

第88期	第89期
	<p>(預金・有価証券利息等) 従来、預金・有価証券利息(当期135百万円、前期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当期30百万円、前期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当期からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。 この変更は、金額的重要性があり、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純損失に影響はありません。 (金融商品会計) 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上していません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第88期	第89期
<p>従来、営業費用の「支払手数料等」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当期から一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、前期の「支払手数料等」に含めて表示しておりました当該金額は324百万円、当期の一般管理費の「その他」に含めて表示しております金額は370百万円であります。</p>	

追加情報

第88期	第89期
<p>金融商品会計 当期から、その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 301百万円を計上しております。</p> <p>自己株式 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第88期	第89期
<p>1 担保に供している資産 コールマネーのうち15,000百万円、売渡手形28,300百万円、短期借入金のうち7,552百万円の担保として、次の資産を供しております。 有価証券のうち6,662百万円、保管有価証券のうち6,177百万円、寄託有価証券のうち2,585百万円、投資有価証券のうち3,775百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)84,008百万円のうち22,786百万円を担保に供しております。 また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>1 有価証券のうち10,594百万円、投資有価証券のうち10,235百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち430百万円、関係会社株式のうち208百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。</p>
	<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 259,715百万円 うち貸付有価証券 10,369百万円 うち再担保差入 20,584百万円 うち手許保管 228,760百万円</p>
	<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 557,657百万円 うち貸付有価証券 213,619百万円 うち再担保差入 104,855百万円 うち手許保管 239,182百万円</p>
	<p>4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 4,608百万円</p>
<p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 授権株数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>6 授権株数 (普通株式) 95,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 39,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 375,997株</p>
<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 103,369百万円 貸付実行額 9,254百万円 貸付未実行残高 94,114百万円</p>	<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 147,016百万円 貸付実行額 67,487百万円 貸付未実行残高 79,528百万円</p>

(損益計算書関係)

第88期	第89期
<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが50百万円含まれております。 2 その他の投資評価損として、ゴルフ会員権評価損78百万円を特別損失に計上しております。 3 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額48百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが51百万円含まれております。 3 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額74百万円を特別損失に計上しております。</p>

(リース取引関係)

第88期				第89期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両および運搬具	14	6	7	車両および運搬具	5	2	2																				
備品および器具	54	30	23	備品および器具	54	41	13																				
ソフトウェア	4	3	0	ソフトウェア	4	4																					
合計	72	40	32	合計	63	48	15																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	14百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
1年以内	14百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	32百万円																										
支払リース料	15百万円																										
減価償却費相当額	15百万円																										
1年以内	6百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	15百万円																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13百万円																										

(有価証券関係)

前期末(平成14年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	1,751百万円
差額	1,542百万円

当期末(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	1,406百万円
差額	1,197百万円

(税効果会計関係)

第88期 (平成14年3月31日)	第89期 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	4百万円	賞与引当金限度超過額	17 "	未払事業税否認額	10 "	その他	8 "	計	41 "	貸倒引当金限度超過額	97百万円	退職給付引当金否認額	115 "	役員退職慰労引当金	88 "	その他有価証券評価差額金	218 "	その他	50 "	計	571 "		613 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	36百万円	賞与引当金限度超過額	15 "	繰越欠損金	229 "	その他有価証券評価差額金	8 "	その他	12 "	計	302 "	貸倒引当金限度超過額	188百万円	退職給付引当金	200 "	役員退職慰労引当金	103 "	その他有価証券評価差額金	80 "	その他	17 "	計	589 "		891 "
貸倒引当金限度超過額	4百万円																																																		
賞与引当金限度超過額	17 "																																																		
未払事業税否認額	10 "																																																		
その他	8 "																																																		
計	41 "																																																		
貸倒引当金限度超過額	97百万円																																																		
退職給付引当金否認額	115 "																																																		
役員退職慰労引当金	88 "																																																		
その他有価証券評価差額金	218 "																																																		
その他	50 "																																																		
計	571 "																																																		
	613 "																																																		
貸倒引当金限度超過額	36百万円																																																		
賞与引当金限度超過額	15 "																																																		
繰越欠損金	229 "																																																		
その他有価証券評価差額金	8 "																																																		
その他	12 "																																																		
計	302 "																																																		
貸倒引当金限度超過額	188百万円																																																		
退職給付引当金	200 "																																																		
役員退職慰労引当金	103 "																																																		
その他有価証券評価差額金	80 "																																																		
その他	17 "																																																		
計	589 "																																																		
	891 "																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		寄付金損金不算入	0.5%	交際費損金不算入	1.8%	配当金益金不算入	11.9%	住民税均等割額	4.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は13百万円減少し、当期純損失は13百万円増加しております。</p>																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
寄付金損金不算入	0.5%																																																		
交際費損金不算入	1.8%																																																		
配当金益金不算入	11.9%																																																		
住民税均等割額	4.5%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																		

(1 株当たり情報)

第88期		第89期	
1株当たり純資産額	605.59円	1株当たり純資産額	596.18円
1株当たり当期純損失	3.76円	1株当たり当期純損失	13.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 547百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 547百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,577,072株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	4,410,650	251
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	129
(株)野村ホールディングス	84,448	104
(株)カブコン	100,000	103
(株)大和証券グループ本社	139,428	67
(株)みずほフィナンシャルグループ	631	61
(株)ユーエフジェイホールディングス	263	31
(株)テトラ	156,000	26
アルプス電気(株)	15,000	21
(株)船井総合研究所	33,000	19
その他114社	1,504,281	405
計	6,444,313	1,221

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(13銘柄)	12,000,000	12,025
利附長期信用債券(2銘柄)	2,000,000	2,000
第4回 (株)アオキインターナショナル社債	500,000	503
第14回 アイフル(株)社債	500,000	503
第27回 日本鋼管(株)社債	500,000	502
第7回 電気化学工業(株)社債	500,000	501
第21回 住友金属工業(株)社債	300,000	301
第17回 伊藤忠商事(株)社債	300,000	300
第7回 三井不動産(株)社債	300,000	300
第36回 川崎製鉄(株)社債	300,000	300
第28回 住友金属工業(株)社債	200,000	200
第39回 オリックス(株)社債	160,000	160
第29回 近畿日本鉄道(株)社債	146,000	146
第1回 (株)バンダイ社債	100,000	101
第6回 (株)クレディセゾン社債	100,000	100
第30回 オリックス(株)社債	100,000	100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(12銘柄)	12,000,000	12,010
利附長期信用債券(3銘柄)	2,000,000	2,004
第14回 鹿島建設(株)社債	500,000	520
第46回 オリックス(株)社債	200,000	203
第23回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	101
第24回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	101
計	32,906,000	32,991

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	千口	
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
大同ライフマネー・マネジメン ト・ファンド	1,002,000	1,002
国際マネー・マネジメント・フ ァンド	5,605,000	5,605
短期社債ファンドA	200,000	200
短期社債ファンドB	200,000	200
D K A 公社債投資信託	300,000	300
大和スーパートラストスリー 1 号	1,000,000	1,000
大和スーパートラストスリー 3 号	1,000,000	1,000
日興チャンスA号	1,000,000	1,000
ホープ1号	500,000	500
ホープ2号	500,000	500
ホープ3号	500,000	500
日生日米欧公社債ファンド '03 01	50	500
住信・メリルリンチ内外中期債 ファンドBタイプ2001 03	50	475
〔コマーシャル・ペーパー〕		
ハイパーファンディング・ コーポレーションA B C P	500百万円	499
フォレスト・コーポレーション A B C P	500百万円	499
ブリッジファンディング・ コーポレーションA B C P	500百万円	499
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔貸付債権信託受益権〕		
大阪府C L O 信託受益権 2003 01	500百万円	500
計		14,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				218	152	6	65
備品および器具				194	114	33	79
土地				162			162
有形固定資産計				575	267	39	307
無形固定資産							
ソフトウェア				1,168	456	226	712
電話加入権				3			3
無形固定資産計				1,172	457	226	715
長期前払費用							
繰延資産				2			2
繰延資産計				2			2

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,500			3,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(40,000)	()	(500)	(39,500)
	普通株式 (百万円)	3,456			3,456
	計 (千株)	(40,000)	()	(500)	(39,500)
	計 (百万円)	3,456			3,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,729			1,729
	計 (百万円)	1,729			1,729
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	774			774
	配当準備積立金 (百万円)	1,144			1,144
	別途積立金 (百万円)	16,080			16,080
	計 (百万円)	17,998			17,998

(注) 資本金のうち43百万円は、株式発行を伴わない資本組入額であります。
また、当期末における自己株式数は375,997株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	556	806	2	553	806
賞与引当金	63	45	63		45
役員退職慰労引当金	211	55	13		253

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金および預金

区分	金額(百万円)	
現金		13
預金		
当座預金	3,128	
普通預金	1	
定期預金	8,000	
譲渡性預金	1,000	12,130
計		12,144

貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	野村証券(株)他	28,761
一般貸付金	高木証券(株)他	98,296
公社債貸付金	新光証券(株)他	2,414
計		129,472

借入有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	野村証券(株)他	3,345
貸債券取引借入有価証券代り金	第一生命保険(相)	3,145
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	296,799
計		303,289

負債の部

コールマネー

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
上田八木短資(株)	5,000	貸付資金	翌日物	有担保
日本トラスティサービス信託銀行(株)	38,000	"	オーバーナイト物	無担保
全国共済農業協同組合連合会	10,000	"	期日物	"
全国信用協同組合連合会	10,000	"	"	"
(株)整理回収機構	70,000	"	"	"
計	133,000			

売渡手形

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
日本銀行	8,000	貸付資金	5 か月物	国債および社債
"	24,200	"	6 か月物	"
"	15,800	"	7 か月物	"
計	48,000			

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
銀行借入金			
住友信託銀行(株)	35,000	貸付資金	無担保
(株)新生銀行	31,000	"	"
(株)りそな銀行	14,500	"	"
(株)静岡銀行	10,000	"	"
(株)東京三菱銀行	1,500	"	"
(株)京都銀行	1,000	"	"
(株)千葉銀行	1,000	"	"
(株)中国銀行	1,000	"	"
(株)福岡銀行	1,000	"	"
(株)七十七銀行	500	"	"
(株)百五銀行	500	"	"
(株)群馬銀行	500	"	"
(株)紀陽銀行	500	"	"
小計	98,000		
その他の短期借入金			
農林中央金庫	4,000	貸付資金	株式および公社債
第一生命保険(相)	500	"	無担保
日本証券金融(株)	394	"	株式
信金中央金庫	100	"	無担保
小計	4,994		
合計	102,994		

コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額(百万円)
平成15年 4月	貸付資金	5,000

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	UBSウォーバーグ証券会社他	14,139
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディスイスファーストボストン証券会社他	62,014
その他の貸付有価証券代り金	〃	104,053
計		180,207

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日											
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年1月29日 至 平成14年4月28日	平成14年5月9日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年4月29日 至 平成14年6月27日	平成14年7月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日	平成14年7月8日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月9日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月3日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月11日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月6日 近畿財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第89期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月10日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月7日 近畿財務局長に提出。
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月7日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 近畿財務局長に提出。
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ㊞

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社は、預金・有価証券利息およびこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動にかかるキャッシュ・フローに変更した。

また、会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、消費貸借契約の借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等を、貸借対照表に計上する方法から注記とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ㊞

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、預金・有価証券利息およびこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動にかかるキャッシュ・フローに変更した。

また、会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、消費貸借契約の借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等を、貸借対照表に計上する方法から注記とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。